

## 【2025年 投資信託に関するアンケート調査（子育て世代調査）】

### 第1子の成長ステージと生活・家計・投資の実態

子育て世代3,000人に調査を実施。教育費負担や時間の不足など、資産形成における課題が浮き彫りに。

一般社団法人投資信託協会（所在地：東京都中央区日本橋兜町 2-1、会長：松下浩一）は、子育て世代の生活、経済面及び投資の実態・意識を把握し、資産形成・投資信託の利用促進に資するため、2025年10月、全国の25歳～54歳で第1子の年齢が0～22歳の男女個人3,000人を対象にアンケートを実施しました。

#### 調査結果のポイント

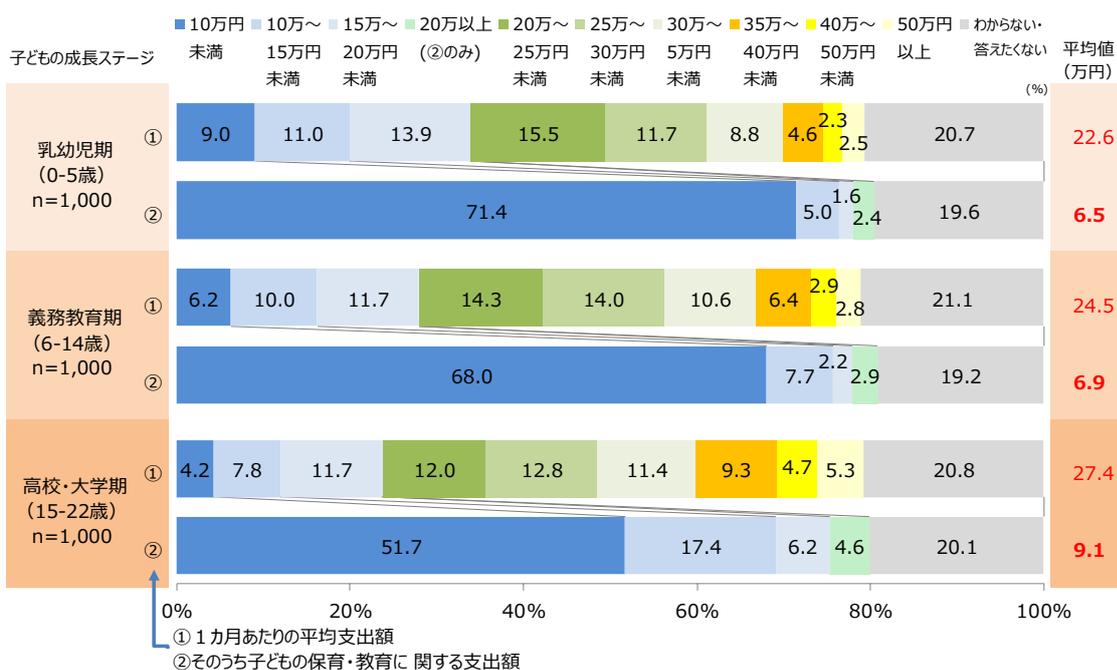
今回は、子どもを持つ人を第1子の成長ステージ別（乳幼児期：0-5歳、義務教育期：6-14歳、高校・大学期：15-22歳の3区分）に分けて、各1,000人、計3,000人に調査を実施しました。

調査結果の主なポイントとして、以下の3点が挙げられます。

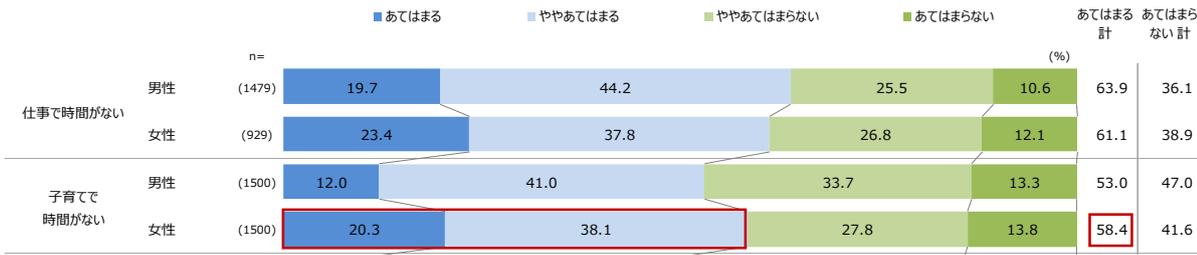
#### ① 子育て世代の生活・お金の状況（調査結果4章）

図1をみると、教育費は義務教育期までは月平均6万円台ですが、高校・大学期では9.1万円となり、特に負担が大きくなっています。また、女性に子育ての時間的負荷がかかり、ライフプランを考える時間がない状況も見受けられます（図2）。お金に関する決定権は、大型支出、貯蓄や投資等ではやや男性に比重がありつつも、共働き世帯では大型支出、教育費は夫婦で相談する様子もうかがえました（図3）。〔報告書 P.6、P.9〕

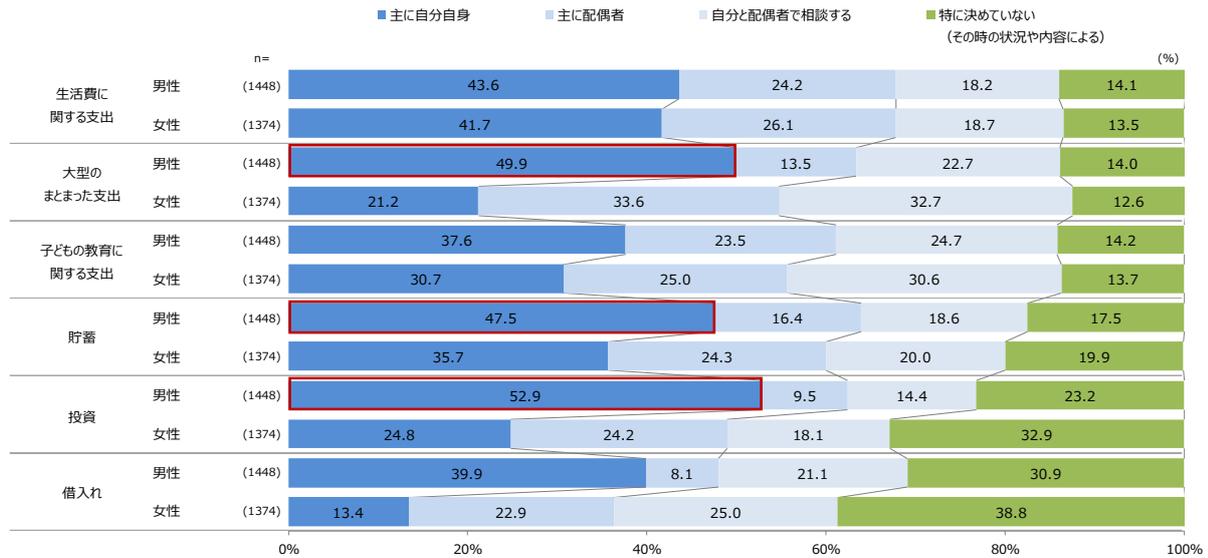
（図1）第1子の成長ステージ別での1か月あたりの平均支出額と保育・教育関連支出額



(図2) 子育て世代の時間面の状況(男女別)



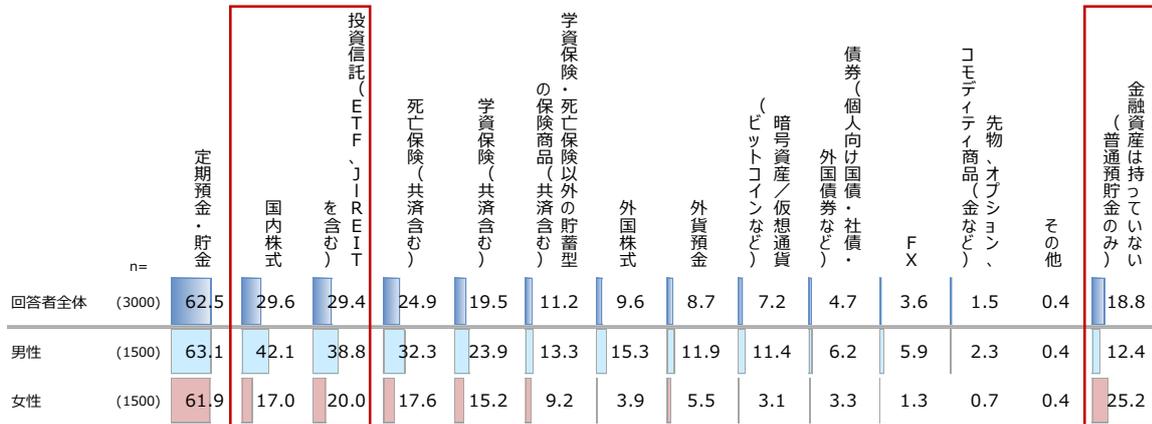
(図3) 世帯内でのお金に対する決定権(男女別/既婚者)



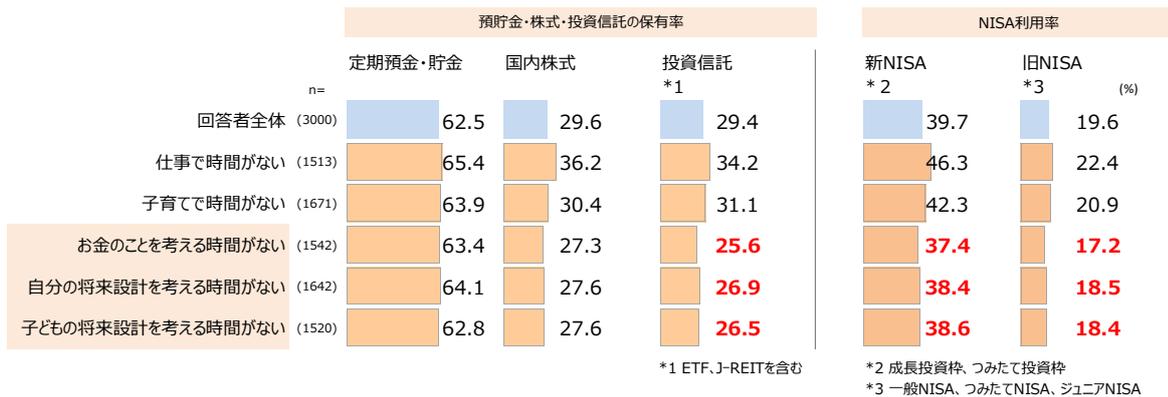
## ② 子育て世代の貯蓄・資産の状況（調査結果5章）

新NISAを軸に若年層の制度活用が進む一方、保有資産には男女差があります（図4）。また、図5のように、お金のこと、自分や子どもの将来設計を考える時間がないという多忙な人ほど、投資信託の保有率、NISAの利用率がやや低く、資産形成に心理的障壁がある可能性も考えられます。〔報告書 P.6〕

（図4）保有資産の種類（男女別）



（図5）子育て世代の時間的状況別の投資信託等保有率、NISA利用率



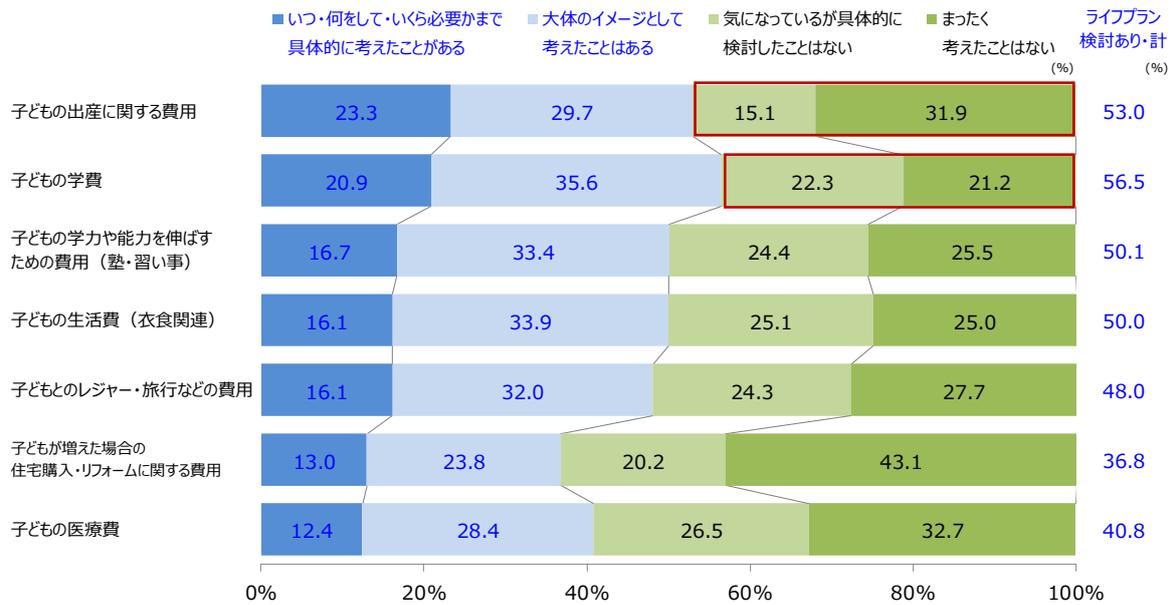
## ③ 子育て世代のライフプランと投資の状況（調査結果6章）

図6をみると、学費・出産費用は具体的なプラン検討があるものの、計画がないとみられる人も一定数存在しています。また、投資に関心を持つ層は57.6%と高いものの、関心を持っていない層が27.5%となっています（図7）。

金融リテラシーについては、預貯金の元本保証や金利の低さを理解する層が半数を超える一方、回答者の約4分の1は「知っている知識は1つもなし」としており、基本的な金融知識の浸透に課題があります（図8）。〔報告書 P.7〕

(図6) 子育て世代のライフプラン検討状況

n=3,000



(図7) 子育て世代の投資への興味率

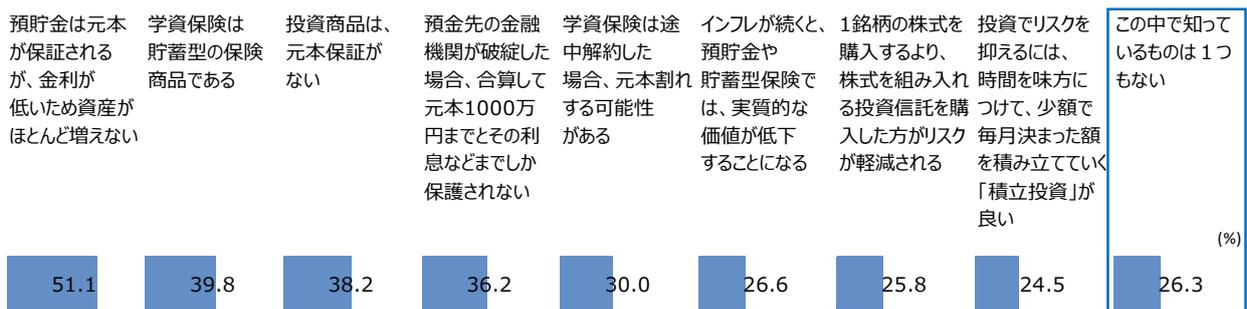
n=3,000



※小数部の四捨五入の関係で合計が合わない箇所があります。

(図8) 子育て世代の投資への興味率

n=3,000



調査結果から、第1子の成長ステージ（乳幼児期、義務教育期、高校・大学期）によって、家計構造と資産形成への向き合い方が大きく変容することがわかりました。

（表内のページ数・図表番号は報告書の参照先）

	生活・家計の特徴	投資・資産形成	
第1子の成長ステージ ↓	<b>乳幼児期</b> 資産形成の「土台作り」と「親族支援」の活用	生活費は、このステージではまだ抑制されているものの、女性（母親）を中心に育児等の「時間的制約」を強く感じている時期といえる。（P9 図2-1-1、P15⑦）  金銭的支援をしてくれる親族としては実親を挙げる人が2割弱。支援してくれる親族がいる人の35.6%が「両方の実家から支援あり」と回答し、この時期は金銭的に親のサポートを受けながら家計を維持している側面が強い。また、夫側の実家からの支援の比率が高い。（P9 図2-1-2）	新NISA等の制度利用に最も積極的な層であり、「将来に向けた準備」への意識が高い可能性も考えられる。（P48②）  時間の不足をカバーするため、ポイント運用や家計簿アプリ等のデジタルツールの活用も進んでいる。（P80⑫）
	<b>義務教育期</b> 住宅ローン負担と「教育費準備」の本格化	乳幼児期と比較し、生活費の中でも食費と習い事・塾等の教育費の負担が増加。住居費（住宅ローン）の負担がピークに達する。（P14④、P50⑨）  塾や習い事などの教育関連費が膨らむが、必要な支援と考えている様子。（P14④、P79③）	男性を中心に投資への興味は維持されるものの、住宅ローン返済と教育費の負担も背景にあつてか、投資増額は抑制的な傾向にある。（P79⑤、P80⑧）
	<b>高校・大学期</b> 資産「取り崩し」局面への移行と負担感の最大化	教育費が家計支出の約3割を占め、金銭的負担感は全ステージで最大となる。（P14②④）  親族からの支援は乳幼児期に比べて減少する傾向にあり、家計の自立性が求められる一方で、余力は最も乏しくなるとみられる。（P14①）	これまで蓄積してきた資産（預貯金・投資信託等）の「取り崩し」が現実のものとなる。（P49④⑤）  この時期の投資行動は、投資よりも学資保険の方が重要であるという選択が多く、「増やす」から「教育費への充当」にシフトすると想定される。（P80⑧）



調査結果からみえてきた子育て世代における「生活費・教育費の負担」「時間の不足」「男女間の投資状況・時間意識の違い」等の課題を踏まえ、以下のような子育て世代に向けた投資関連施策が考えられます。

- ① 第1子が乳幼児期の若年層に対する新 NISA 活用呼びかけの強化
- ② 「ちよく（貯育）プロジェクト」※の一層の推進
- ③ 子どもを対象にした資産形成支援の推進
- ④ 女性の投資実行を阻む心理的・物理的ハードルの解消

※投資に馴染みのない高校生等の若年層を主なターゲットとし、キャラクターや若年層向けのコンテンツを通じて、「投資＝身近なもの」へのイメージ転換を図るプロジェクト

詳細は「<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/>」をご覧ください。

## 調査概要

- ・本調査について：今年度初めて実施した調査となります。
- ・調査期間：2025年10月22日（水）～10月28日（火）
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査地域：全国
- ・対象者：25～54歳男女個人で、第1子の年齢が0～22歳の人
- ・サンプル数：総計3,000サンプル（第1子の年齢と親（回答者）の性別で均等割付）

本調査のほか、本会では投資信託の保有実態・意識、NISA、iDeCo等の税制優遇制度、ETF・Jリートの利用実態・意識等の把握を目的とした「投資信託に関する調査」を行っています。

掲載 URL：<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/>



## 一般社団法人投資信託協会について

- ・名称：一般社団法人投資信託協会
- ・所在地：東京都中央区日本橋兜町2-1
- ・会長：松下浩一
- ・設立：1957年7月
- ・事業内容：自主規制業務、各種制度改正の建議、投資信託等に関する啓発・普及活動など
- ・ホームページ：<https://www.toushin.or.jp/>

以上